

Weekly コラム

平成 31 年 1 月 15 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

中小企業における IT 利活用の現状と課題

中小企業において人手不足が深刻化する中、労働生産性向上に向けて中小企業の IT 利活用が求められています。

「中小企業白書 2018 年版」に基づき中小企業における代表的な IT ツールの利活用状況をみると、「十分利活用されている」と回答した企業の割合は、「一般オフィスシステム(ワード、エクセル等)」と「電子メール」で 5 割強であり、「給与・経理業務のパッケージソフト」で約 4 割、「調達、生産、販売、会計などの基幹業務統合ソフト(ERP 等)」や「電子文書(注文・請求書)での商取引や受発注情報管理(EDI 等)」で約 2 割となっています。このことから中小企業の IT ツール利活用は未だ不十分であることがわかります。上記の代表的な IT ツールについて、「十分利活用されている」と回答した企業の割合を売上規模別にみると、どのツールも売上規模が小さくなるほど活用割合が低下しています。

つぎに、IT の導入・利用を進めようとする際の課題を回答割合の高い順に見ると、「コストが負担できない」と「導入の効果が分からない、評価できない」が約 3 割と高く、「従業員が IT を使いこなせない」が約 2 割となっており、費用対効果と人材面が主要な課題となっていることがわかります。

社外における IT に関する事柄の日頃の相談相手がいるかどうかについて回答割合の高い順にみると、「地元の IT メーカー・販売会社」が約 4 割と最も高く、次いで「公認会計士・税理士」と「地元以外の IT メーカー・販売会社」が 25% 前後となっています。

このように中小企業の IT 利活用に向けた課題克服に向けては、相談相手を見つけ、その相談相手から IT 導入の効果や評価について教わるのが重要となるのです。

中小企業における IT 利活用とはどのような取り組みが行われているのでしょうか。そこで「中小企業白書 2018 年版」において IT 活用により付加価値向上を実現する企業として紹介された有限会社まるみ麴本店(本社:岡山県総社市、従業員 24 名)の取り組みについてみていきましょう。

有限会社まるみ麴本店は、味噌、甘酒等の麴を扱う醸造食品製造・販売事業者です。同社では製造、営業それぞれで IT を活用しています。

製造面では、これまでは経験と勘で調整していた麴の発酵工程における温度管理について、連続的に温度記録が取れる機械を導入し、各工程における温度データを蓄積して製造ノウハウを「見える化」しました。また、製麴温度管理のために温度センサーと空調設備を連動させ、異常検知時にメール通知をする自動化を進めました。こうした取り組みによって、夜中の温度管理等の長時間労働の負担を軽減、さらに麴の品質安定にもつなげることができました。

営業面では、これまで通販等個人向け販売に力を入れてきたことを受け、顧客との関係を密にして顧客サービス向上を図るために CTI(コンピュータと電話の機能を連携するシステム)を導入。これにより画面に表示される購買履歴等を参考にしつつ、きめ細かな顧客対応が素早くできるようになり、また注文時に発生する事務作業の負担軽減のため、一元的に注文を管理する販売管理システムを導入。これら一連の取り組みによって同社ではインターネット通販の拡大や売上増加を実現しています。

このように製造面、販売面の両方に IT を活用することで、業務の効率化だけでなく、品質の安定や売上増加といった効果も期待できるのです。

記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。